

地域林政対談

イン 熊本南部

林業の成長産業化の実現に向けて林業を着実に発展させ、地域における雇用の場の創出と所得水準の向上をもたらす産業へと転換することが極めて重要な課題となっています。

このような中で、地域の森林・林業行政を牽引されている市町村長及び県関係者と九州森林管理局等の林業関係機関が、各々の地域で実際に直面している具体的な課題について、同じ視点に立って今後の地域林業政策を展開していくことを目指して、情報交換や意見交換を行う懇談の場として「地域林政対談」をスタートさせました。

第四弾は、芦北町の竹崎一成町長、湯前町の鶴田正巳町長、五木村の和田拓也村長、球磨村の柳詰正治村長にご参加いただき、地域林政の今後の展開や森林・林業の可能性などについて、意見交換を行いました。



日本三大急流の球磨川

木育など木材の消費を促す取組をしていきたい〔芦北町長〕

芦北町は町の面積のうち約8割が森林である。森林資源に恵まれた地域であるので、これを活かしていきたい。町内の大型施設については県産材を使用する取組を進めているところ。資材として土木関係の工事でも使えないかと考えている。

芦北町では、町内の材を町内で製材し、町内の工務店で住宅を建築した場合、最高2百万円の補助を出している。木材を使用する一つの呼び水になればと期待している。今年で10年目となるが、住宅着工戸数の半分程度利用してもらっている。

また、木育にも取り組んでいこうと考えているところ。消費しなければ物流は動いていけないので、消費を促すような取り組みができないかと考えている。



竹崎一成 芦北町長

木材輸出について、地方自治体としてどう取り組んでいけばよいのか分からない。ノウハウが分かれば一歩外へ踏み出すこともできるかなと考えている。

森林環境税には、非常に期待している。山元を良くしていこうということが重要な視点。

林業従事者をどう確保していくか検討している〔湯前町長〕

湯前町は48平方キロメートルの町にあつて、2千ヘクタールの国有林を有している。森林経営計画とは別に、町有林管理計画を作成して、平成28年度から10年間の主伐・間伐・再造林等全ての森林施業の計画を作成し実行している。現在、また将来にわたり施業に必要な労働力についても取りまとめている。企業のCSRを活用して、JTや株式会社紅中とともに協定に基づき町有林の整備を進めているところ。

上球磨森林組合の正規雇用は93名。木事業業協同組合、プレカットも合わせると、林業・木材産業で2百名程度雇用している。森林組合と水上村、湯前町で構成される「林業振興推進協議会」において、林業従事者をどう確保していくか検討していると

ころ。林業労働力の確保については、林業従事者は入ってはくるけれどすぐにやめてしまうなど課題は多い。



鶴田正己 湯前町長

また、「SSDプロジェクト」として建材総合商社と県内の林業・木材産業事業者とともに、球磨杉や球磨檜の強度や含水率等の製品の性能を表示してJAS製品として関西を中心に出荷を伸ばしている。また、大径材について、これまでの梁や桁という需要が減少していることから、熱処理併用の乾燥法と芯去り製材により、大径木を利用した製品材を開発し、関西を中心に需要を伸ばしているところ。

木材需要の多様化に対する対応と将来を見据えた販路拡大も課題である。また、様々な面でコーディネートできる人材の確保も重要。

「森の恵み」というチップ工場があるが、小径木を扱っていた小規模製材所とパツ

「森林で自立する村づくり」を宣言「五木村長」

五木村は平成27年に「森林で自立する村づくり」を宣言をした。葉がらし天然乾燥材による産直住宅「五木源（ごきげん）住宅」を、益城町の住宅展示場に展示している。また西原村が、役場隣接地に公営住宅を建築するが、五木産材を供給している。役場の隣ということもあって、多くの人々の目に触れることから産直住宅にもつなげていきたい。また、村内では五木産材で村営住宅、林業専用住宅など建築している。ただ、伐採をしてから商品化するまで時間がかかるため、その間、材を保管するコストが必要なこと、商品になるまでの見通しが見えづらいという点に苦慮している。そういう材をどう活用するかということで、山村活性化支援交付金の支援を受けて1名専任で雇用している。DVDやフェイスブックでの情報発信もしている。

また、木の駅プロジェクトとして、五木温泉にバイオマス燃料を活用している。運営費が特別安価になった訳ではないが、新たな雇用が2名生まれたうえ、林地残材を整理できるというメリットがある。村内には新たなバイオマス発電の拠点を模索する

ディングしてしまっている。それらの製材工場をどう活用していくのか。平成26年に地域の資源調査をしたところ、チップ用の資源量は十分にあった。林業事業者からすると、未利用材の活用ができることに加え、林地残材を集めることで、次の育林がしやすくなるという声が聞こえてくる。大径木は大径木として利用して、未利用材は発電燃料として活用したい。発電の際の熱量で数十ヘクタールの農地が養える。労働生産性を上げる農業への転換の中で、林業の副産物を活用した農業の展開を考えたい。農業従事者が希望が持てるよう、林業事業者とのリンクを検討し始めたところ。そういった連携ができればと考えている。

動きもある。

林業労働力の確保については、林業従事者育成確保対策事業として、認定林業事業者に対し社会保険料を2分の1を助成しているほか、林業機械を購入した際に補助している。村に移住した者が林業に従事している例もあるが、移住体験する場がないことから、そういう施設も整備する予定。

シカの捕獲数が平成28年度は減少しているが、シカの頭数が減ったのか、ハンターの高齢化によるものなのか、現時点ではよくわからない。

また、森林組合などの林業事業者と川下の需要を結びつけるコーディネーターの育成や、高性能林業機械の導入に取り組んでいる。



和田拓也 五木村長

木質バイオマスを活かした雇用創出に期待〔球磨村長〕

球磨村では、平成26年度に総合エネルギー計画を立てて、木質バイオマスや再生可能エネルギーを使っていこうと計画を立てている。木質ペレットや薪ストーブを小

中学校に提供したり、太陽光パネルの設置やメガソーラーについても村有地を提供して実施している。昨年は木質バイオマスの木くずの乾燥機を森林組合が導入し、5名の雇用が生まれた。また、村もバークを燃やすボイラーを設置し、温泉施設や老人福祉施設にお湯を配給している。現在、森林組合が日本製紙にチップ用材を持って行っているが、その3分の1を発電に充てるよ

うにしたい。実現すれば新たな雇用が生まれると期待しているところ。



柳詰正治 球磨村長

● 木材や木造住宅のPR、輸出の促進が重要

林業の成長産業化の実現に向けて、林業活動で生産される木材の需要先をいかに増やしていくか、ということが重要な課題です。

五木村長 落とし壁工法の強度実験を県立

大学の協力を受けて実施している。特に熊本県では耐震住宅の需要が高いが、木造住宅を選択する人は少ない。非木造のハウスメーカーは耐震を謳っているうえ、木造住宅と比べて安い。木造住宅は地震に対しての不安がある。様々な団体の活動を通じて、木材や木造住宅の良さをPRしていかねばならないと考えている。それぞれ単独ではやっていると思うが、発信力も弱いで、どこかで音頭をとって展開していくべきと考える。数字で示すことが効果的と考えるので、様々な機関と連携した取組をぜひお願いしたい。

九州森林管理局長 各町村で、地元材の活用に熱心に取り組んでいたき感謝申し上げる。局としても様々な関係機関と連携して、木の良さ等の発信力を高めるよう取り

組んでいきたい。

木材輸出については、平成27年度は全国で69万立方メートル、九州だけで53万立方メートルの丸太の輸出実績がある。水俣・八代から10万立方メートルとなっている。主に杉は中国、檜は韓国に売られており、今後は製品の輸出に力を入れていく必要があると思う。

芦北町長 国と国だけではなく、国と自治体が連携して、ブランド化していくことも必要である。

熊本県球磨地域振興局林務課長 平成24年からくまもと県産木材輸出促進協議会が組織されている。当初は県が事務局になっていたが、現在は、自主的な会員制の会になり、熊本県木材協会連合会から事業体等に声かけをしているところ。

局長 住宅着工戸数は、今後人口減少が進む中で増加する見込みは薄い。そのような中で木材輸出は大きなターゲットである。地域がまとまって対応していく必要があると思う。自治体が先導していただければ、良い結果も得られるのではないか。熊本県全体の話であるので、よく県と相談したい。

芦北町長 自治体が入れば、先方の信用、信頼も増す。

湯前町長 併せて、伐って植えるというサイクルをしっかりと回していかないとCO2の削減にもならない。そのことは海外に向けて発信する必要もある。森林環境税の関係もそうだが、都市部の人々に応援してもらう必要がある。



九州からの木材輸出の状況

● 計画的な事業量の確保と併せて林業事業体・人手の育成を

木材の販路拡大を進めるためにも、木材を安定供給していく体制が確保されていることが重要になっていきます。戦後に植林された森林資源も収穫期を迎えており、木材を生産する労働力についてもこれまで以上に重要性が増しています。

湯前町長 林業事業体の育成については、材を出せば良い、出してしまったら終わりということのないよう、国土保全も併せて考えるような事業体を育成してもらいたい。

局長 民間同士の取引だとそこに行政が入るのは難しい。地域で山の管理を厳しく監視するしかない。

五木村長 林業大学校のようなものできないかと考えている。今は全員大学へ入る。大学に入った人はなかなか林業に従事しない。林業の知識を習得した人材に就業してもらいたい。

局長 人材育成については熊本県だけの課題ではない。九州全県が協力して人材を育成する体制づくりが必要と思っている。各県と意見交換しながら、どうやって人材を育成していくかを考えていきたい。

球磨村長 給料は、1日1万5千円くらい

もらって月20日、年3百60万円くらいは最低ほしいところ。現在、1万円は準備できても、あとの5千円が難しい。それくらい給与を保証できれば、Uターンも確保できると思う。

湯前町長 林業事業体は、継続的に従業員を雇用するためには安定的に仕事がないと行かない。民有林で事業が少ない時は国有林、県有林の事業を請負うなど一体的・連続的な計画ができないかと考えている。

局長 五木村でそういった森林共同施設団地を多くの関係者と設定しているところである。平成28年に五木地域における林業の成長産業化に向けた全体構想を策定したところであり、現在、どれくらいの事業量が出せるかなど検討している。そういう取組をどんどん広めていただければと思う。

五木村長 森林組合の職員は期末手当が出るが、作業班の人はないことから、村で1日当たり百円、森林組合で百円、計2百円積み立ててそれを期末手当として支払うこととした。少しでもそういう魅力を作っていかなければならない。

熊本県球磨地域振興局林務課長 同じような取組を、湯前町と水上町でも実施している。

湯前町長 通年雇用ができるようになればそういうことも必要なくなる。命がけで仕事しているのに社会保障を付けていないとなると誰も就労しない。

局長 地方で暮らしたい人は大勢いると思うが、仕事など生活する手立てがないことがネックになっている。

●シカ対策は関係者が一緒になって取り組む必要

現在、九州全体的にシカ被害が拡大している状況です。市町村、県、国有林など、関係者が一丸となって対策に取り組むことが重要です。

球磨村長 シカについては、民有林で駆除しても、国有林に逃げ込んでいる状況。何とか手立てをお願いしたい。鳥獣保護区の問題もあるのではないか。

局長 シカは有害鳥獣に指定されているので、鳥獣保護区に関係なく捕獲できる。国有林も被害者であり、村と一緒に取組んでいきたい。くくり罠を市町村等に無償貸与する協定の締結を進めているところである。

芦北町長 昨年度、町内でシカの捕獲頭数は113頭、イノシシは5百頭前後。被害の少ないうちに手を打ちたい。

局長 今のうちに手を打つべき。くくり罠は有効なので、ぜひ協定締結を進めていきたい。



「シカ被害対策協定」を締結し、地域全体で被害対策を実施(湯前町、熊本県猟友会上球磨支部、熊本南部森林管理署)



五木地域森林整備推進協定運営会議

地域林政対談 イン 熊本南部

平成29年4月13日(木) 13:30~15:30

熊本南部森林管理署会議室

出席者(敬称略)

○ 市町村

竹崎 一成	芦北町長
鶴田 正己	湯前町長
和田 拓也	五木村長
柳詰 正治	球磨村長

○ 熊本県球磨地域振興局

蓑田 公彦	林務課長
平生 信男	森林保全課長

○ 林野庁九州森林管理局

池田 直弥	九州森林管理局長
濱田 秀一郎	熊本南部森林管理署長
勝沼 太志	九州森林管理局企画調整課長

